

国立病院機構における結核医療の取り組み

国立病院機構における結核医療については、平成21年度を初年度とする5年間の中期目標及び中期計画において適切な実施を明確化しており、診療、臨床研究、教育研修を一体とした取り組みを推進。

臨床研究

- 呼吸器疾患研究ネットワーク
結核病床を有する53病院のうち39病院が参加する呼吸器疾患研究ネットワークを形成
- ネットワークを活用した研究
国立病院機構のネットワークを活用した多施設共同研究を実施
- (具体例)
 - ・多剤耐性結核・超薬剤耐性結核の実態調査及び治療法等 (H21-23 23施設)
 - ・高齢結核の実態調査と治療マニュアル作成と宿主要因解析 (H21-23 24施設)

診療

- 全国の入院患者の43%を診療
- 多剤耐性結核など難治性の患者を多く受入
・全国の多剤耐性結核患者の66%を診療
- 呼吸器内科及び感染症内科の医師数は、全国の11.9%にあたる507名が勤務
- 地域における医療連携を推進
 - ・地域医療支援病院: 40病院
 - ・紹介率: 55.0% 逆紹介率: 44.1%
 - ・地域連携パス実施病院数: 65病院

教育研修

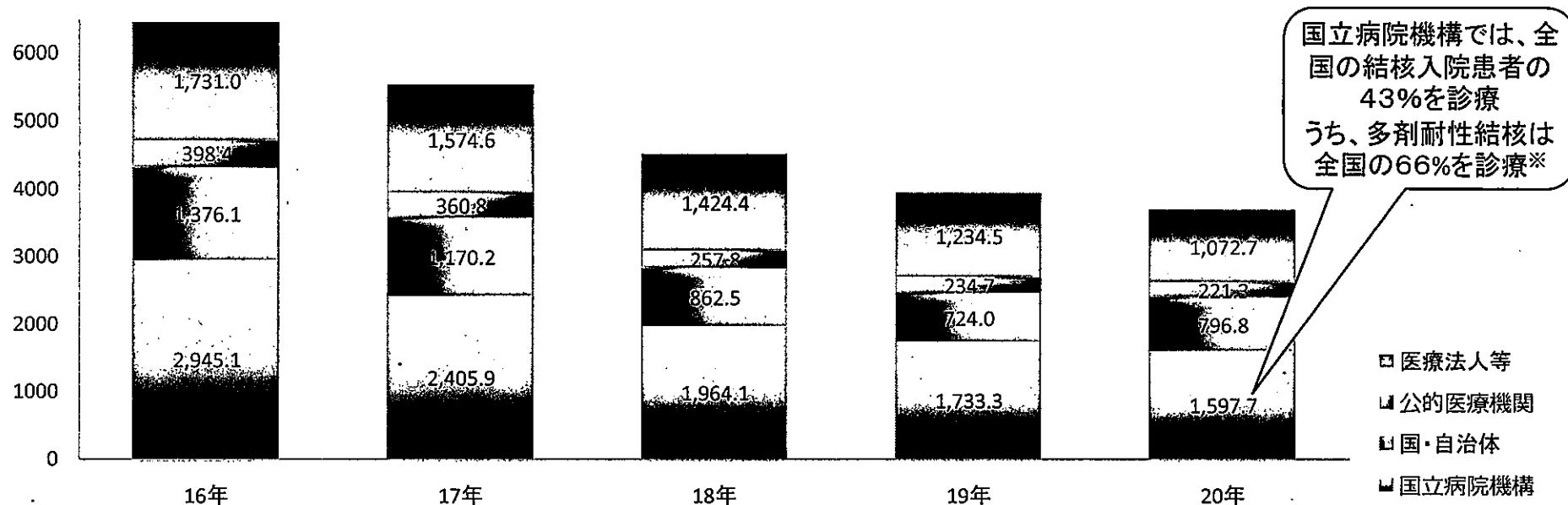
- 初期研修医
基幹型臨床研修指定病院と結核病床を有する病院の連携による初期臨床研修の実施
- (具体例)
 - ・岡山医療⇒南岡山病院 1か月(約15名/年)
 - ・長崎医療⇒長崎川棚医療2か月(約1名/年)
 - ・東京医療⇒東埼玉病院 1か月(約15名/年)
神奈川病院 1か月(約15名/年)
- (参考) 臨床研修指定病院 基幹型 53病院
協力型 116病院
- 機構独自の専修医制度(後期研修医)
結核研修を取り入れた呼吸器科専門プログラム等の実施

中期計画(抜粋)

地域医療への一層の貢献とともに、これまで担ってきた結核やエイズをはじめとする感染症、重症心身障害、筋ジストロフィーをはじめとする神経・筋疾患、精神科医療など他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療について、政策医療ネットワークを活用し、引き続き適切に実施することによりセーフティーネットとしての機能を果たす。特に、以下に掲げる事項について一層の推進を図る。

- 【結核医療など】 結核との重複疾患への対応
薬剤耐性結核への対応

一日あたりの結核入院患者数の推移(全国)



| | 16年 | 17年 | 18年 | 19年 | 20年 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 国立病院機構 | (45.7%) 2,945.1人 | (43.7%) 2,405.9人 | (43.6%) 1,964.1人 | (44.1%) 1,733.3人 | (43.3%) 1,597.7人 |
| 国・自治体 | (21.3%) 1,376.1人 | (21.2%) 1,170.2人 | (19.1%) 862.5人 | (18.4%) 724.0人 | (21.6%) 796.8人 |
| 公的医療機関 | (6.2%) 398.4人 | (6.5%) 360.8人 | (5.7%) 257.8人 | (6.0%) 234.7人 | (6.0%) 221.3人 |
| 医療法人等 | (26.8%) 1,731.0人 | (28.6%) 1,574.6人 | (31.6%) 1,424.4人 | (31.4%) 1,234.5人 | (29.1%) 1,072.7人 |
| 総数 | (100.0%) 6,450.6人 | (100.0%) 5,511.5人 | (100.0%) 4,508.8人 | (100.0%) 3,926.6人 | (100.0%) 3,688.6人 |

(出典：病院報告)

※平成20年度国立病院機構共同臨床研究「難治性結核・抗酸菌症の疫学・予防・診断・治療」研究報告書より

国立病院機構の呼吸器内科及び感染症内科医師数

国立病院機構全体で、507名の呼吸器内科及び感染症内科の医師が勤務している(全国比11.9%)。うち、結核病床を有する病院では、306名が勤務している(全国比7.2%)。

表：全国と国立病院機構の呼吸器内科、感染症内科医師数

| | 呼吸器内科 | 感染症内科 | 小計 | 医師総数 |
|------------------------|--------|-------|-----------------|------------------|
| 全国 | 4,003人 | 261人 | 4,264人 | 167,064人 |
| 国立病院機構 (全国比) | 490人 | 17人 | 507人 (11.9%) | 7,533人 (4.5%) |
| うち結核病床を有する病院 (53病院) | 306人 | 0人 | 306人 (7.2%) | - |

※平成22年 厚生労働省医政局「必要医師数実態調査」より

国立病院機構の結核病床と呼吸器疾患研究ネットワークの状況

結核病床を有する病院は53病院あり、うち39病院が呼吸器疾患研究ネットワークに参加

| 都道府県 | 病院名 | 病床数 (22年4月) | 入院患者数 (21年度一日平均) | ネットワーク構成病院 (●はリーダー病院) | 都道府県 | 病院名 | 病床数 (22年4月) | 入院患者数 (21年度一日あたり) | ネットワーク構成病院 (●はリーダー病院) |
|------|------------|----------------|---------------------|--------------------------|------|------------|----------------|----------------------|--------------------------|
| 北海道 | 北海道医療センター | 50 | 18.4 | ○ | 滋賀県 | 滋賀病院 | 20 | 11.8 | |
| | 函館病院 | 10 | 6.3 | ○ | | 京都府 | 南京都病院 | 100 | 58.8 |
| | 旭川医療センター | 50 | 21.8 | ○ | 大阪府 | | 近畿中央胸部疾患センター | 60 | 86.3 |
| | 帯広病院 | 50 | 17.4 | ○ | | 刀根山病院 | 200 | 115.9 | ○ |
| 青森県 | 青森病院 | 60 | 19.8 | ○ | 兵庫県 | 兵庫青野原病院 | 50 | - | |
| 岩手県 | 盛岡病院 | 50 | 19.1 | ○ | | 兵庫中央病院 | 100 | 37.2 | |
| 宮城県 | 宮城病院 | 32 | - | | 奈良県 | 奈良医療センター ※ | 100 | 50.5 | |
| 秋田県 | あきた病院 | 16 | 3.0 | | 和歌山県 | 和歌山病院 | 20 | 8.9 | |
| 山形県 | 山形病院 ※ | 50 | 31.9 | ○ | 鳥取県 | 鳥取医療センター | 18 | 3.7 | ○ |
| 福島県 | 福島病院 | 22 | - | | 島根県 | 松江医療センター | 25 | 8.2 | ○ |
| 茨城県 | 茨城東病院 | 68 | 11.1 | ○ | 岡山県 | 南岡山医療センター | 100 | 28.0 | ○ |
| 栃木県 | 宇都宮病院 | 100 | 23.4 | ○ | 広島県 | 東広島医療センター | 50 | 20.0 | |
| 群馬県 | 西群馬病院 | 50 | 27.7 | ○ | 山口県 | 山口宇都医療センター | 100 | 30.5 | ○ |
| 埼玉県 | 東埼玉病院 | 100 | 42.0 | ○ | 徳島県 | 東徳島医療センター | 50 | 16.2 | ○ |
| 千葉県 | 千葉東病院 | 50 | 31.1 | ○ | 香川県 | 高松医療センター | 100 | 14.0 | ○ |
| 東京都 | 東京病院 | 100 | 88.0 | ○ | 愛媛県 | 愛媛病院 | 49 | 18.4 | ○ |
| 神奈川県 | 神奈川病院 | 50 | 36.9 | | 高知県 | 高知病院 | 22 | 11.5 | ○ |
| 新潟県 | 西新潟中央病院 | 50 | 23.0 | ○ | 福岡県 | 大牟田病院 | 50 | 35.2 | ○ |
| 富山県 | 富山病院 | 50 | 38.6 | | | 福岡東医療センター | 50 | 23.3 | ○ |
| 石川県 | 七尾病院 | 50 | 16.3 | ○ | 佐賀県 | 東佐賀病院 | 50 | 27.7 | |
| 福井県 | 福井病院 | 50 | 25.2 | | 長崎県 | 長崎川棚医療センター | 35 | 3.0 | ○ |
| 山梨県 | 甲府病院 | 6 | - | | 熊本県 | 熊本南病院 | 100 | 20.0 | ○ |
| 長野県 | まつもと医療センター | 50 | 16.0 | ○ | 大分県 | 西別府病院 ※ | 150 | 75.8 | ○ |
| 岐阜県 | 長良医療センター | 52 | 32.0 | ○ | 宮崎県 | 宮崎東病院 | 60 | 23.5 | ○ |
| 静岡県 | 天竜病院 | 50 | 31.9 | ○ | 鹿児島県 | 南九州病院 | 50 | 22.9 | ○ |
| 愛知県 | 東名古屋病院 | 148 | 79.0 | ○ | 沖縄県 | 沖縄病院 | 50 | 26.9 | ○ |
| 三重県 | 三重中央医療センター | 50 | 22.4 | ○ | | 計 | 3,223 | 1,460.5 | 39 |

※は都道府県唯一の結核指定医療機関

呼吸器疾患ネットワーク研究実績(結核)

国立病院機構のネットワークを活用した多施設共同研究を実施

| 研究課題名 | 施設名(実施機関) | 研究期間 |
|---|---------------------------|---------------|
| 難治性結核・抗酸菌症の疫学・予防・診断・治療に関する研究 | 近畿中央胸部疾患センター (28施設) | H16年度 ~ H20年度 |
| 政策医療呼吸器ネットワーク構築 | 近畿中央胸部疾患センター (54施設) | H16年度 ~ H20年度 |
| 高齢者結核の実態調査と治療マニュアル作成と宿主要因解析 | 東京病院 (24施設) | H21年度 ~ H23年度 |
| 多剤耐性結核・超薬剤耐性結核(XDR-TB)の実態調査及び迅速診断・迅速入院法・治療法(新しい化学療法剤、外科療法等) | 近畿中央胸部疾患センター (23施設) | H21年度 ~ H23年度 |
| 難治性結核(糖尿病合併結核・HIV合併結核)の実態調査と対策、及び難治性結核予後診断法の開発 | 近畿中央胸部疾患センター (23施設) | H21年度 ~ H23年度 |
| 新しい抗リウマチ薬(インフリキシマブ、エタネルセプト、アダリムマブ、トシリズマブ等)による結核発症に対する予防・診断法の評価調査とメカニズムの解析 | 近畿中央胸部疾患センター (ネットワーク参加施設) | H22年度 ~ |

国立病院機構臨床評価指標(抜粋)

National Hospital Organization Clinical Indicator 2009

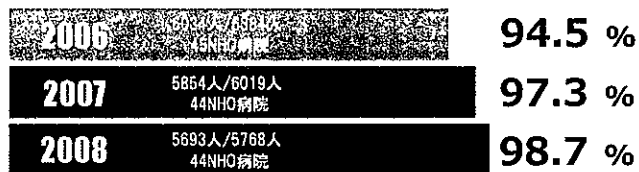
21. 結核入院患者DOTS実施率

計測方法

【分子】 分母対象例のうち、DOTS開始がなされた患者

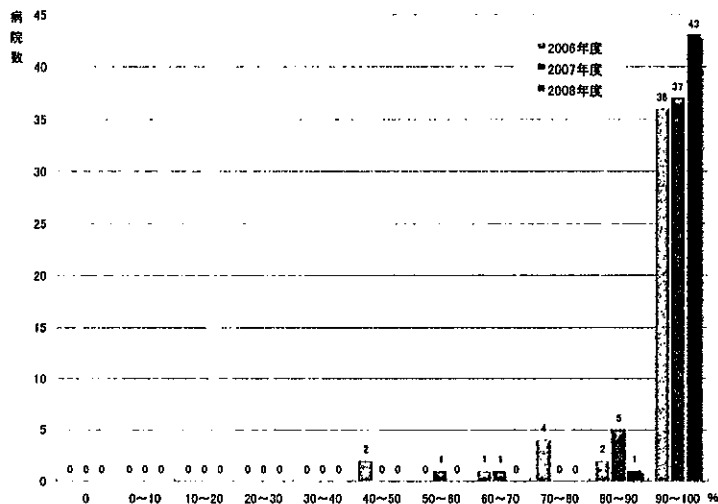
【分母】 計測期間内に結核病棟に入院中で、主病名が「肺結核」かつ3日以上180日未満の期間入院した患者で、抗結核薬が処方された患者数

■年度別比較[平均値]



50 55 60 65 70 75 80 85 90 95 100

排菌陽性結核で入院した患者が年間20人以上であった施設におけるDOTS実施率



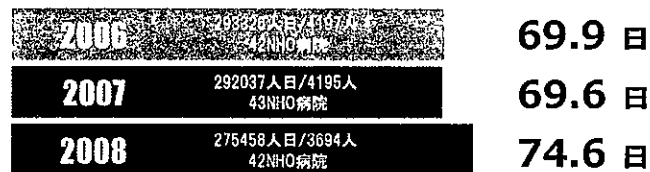
22. 排菌陽性結核患者の平均在院日数

計測方法

【分子】 分母対象例の在院日数(退院日-入院日+1)の総和

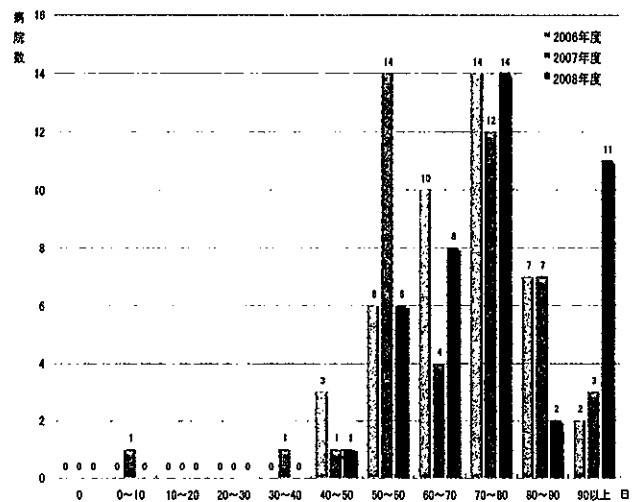
【分母】 計測期間内に結核病棟から退院した患者のうち、主病名が「肺結核」で、入院期間が3日以上、180日未満であった患者で「感染症未検本」で陽性であった患者数(多剤耐性結核患者数を除く)

■年度別比較[平均値]



0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100

排菌陽性結核で入院した患者が年間20人以上であった施設における同疾患患者の平均在院日数



政策医療の提供内容・実績とそのネットワーク

全国病院ネットワークによる人的・技術的・資金的な相互支援を実施しながら、
診療・臨床研究・教育研修が一体となった事業を展開

| | | |
|-----------------|----------------------------|----------------------|
| 民間ではアプローチが困難な医療 | 国家の危機管理 (大規模災害や感染症発生時等) | 国の政策上、特に体制確保が求められる事業 |
|-----------------|----------------------------|----------------------|

- 国立病院機構の病床シェア
- ①心神喪失者等医療観察法 73.4%
 - ②筋ジストロフィー 95.5%
 - ③重症心身障害 38.2%
(医療の必要の高い患者を多く受入)
 - ④結核 39.1%
(多剤耐性結核など難治性の患者を多く受入)

- 新型インフルエンザ対策
厚生労働省の要請に基づき、新型インフルエンザ発生時に
検疫所等へ、延べ医師237名、看護師282名を派遣
- 災害等における活動
災害医療センターを中心とした全国の国立病院機構
災害拠点病院が国、自治体等と連携し活動
機構病院のDMAT: 21病院 60チーム
- ☆新潟中越地震発生直後より医療班を派遣するなど、
継続的に医療支援を実施 35病院 延べ64班 派遣
- 国民保護法において、国民のために医療を確保する
法的義務が課されている(国レベルでは当機構と日赤のみ)

- 4疾病5事業
がん: 60病院 循環器: 50病院
脳卒中: 33病院 糖尿病: 41病院
- 救急医療 救命救急センター: 17病院
救急輪番参加病院: 67病院
災害拠点病院: 17病院 へき地拠点病院: 7病院
周産期医療 総合周産期: 4病院 地域周産期: 14病院
小児医療 小児医療拠点病院: 17病院
救急輪番参加病院: 38病院
- ☆地域医療連携
地域医療支援病院 40病院
紹介率 55.0% 逆紹介率 44.1%
地域連携パス実施病院数: 65病院

診療事業

臨床研究事業

- 新型インフルエンザワクチン(H1N1)の臨床試験等を、
厚生労働省の要請を受けて、迅速に実施し、有効性・
安全性等を検証。
(短期間で2万人を超える被験者のデータを収集)
- ワクチン接種回数決定など医療政策の方針
決定に貢献
- ネットワークを活用したEBMのためのエビデンス
づくりの推進など臨床現場と一体となった大規模臨
床研究を実施
- 入院治験をはじめとする難易度の高い治験など迅速
で質の高い治験を実施
- ☆過去3年間に承認された268品目のうち
約6割(154品目)の治験に参画

教育研修事業

- 質の高い医師、看護師等の育成
臨床研修指定病院 基幹型 53病院
協力型 116病院
- 機構独自の専修医制度(後期研修)
- 特定看護師(仮称)の育成に向けた取組
東京医療保健大学国立病院機構校の開設(H22.4)
- 職種横断的な研修の実施
(チーム医療推進のための研修)
- 災害医療、EBMの推進などについて、
臨床と一体となった質の高い医療従事者の
研修の実施



医療の質の均てん化
ドラッグラグの解消

全国144病院のネットワーク

医療従事者の育成

